



2018年12月期 第1四半期 連結決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2018年12月期第1四半期（2018年1月1日から2018年3月31日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第1四半期】（3月31日に終了した3ヶ月間）

	2017年12月期 第1四半期	2018年12月期 第1四半期	増減率	2018年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	972,761	960,712	△ 1.2	4,300,000	+ 5.4
営業利益	73,190	77,083	+ 5.3	404,000	+ 25.6
税引前四半期純利益	78,010	85,759	+ 9.9	420,000	+ 18.7
当社株主に帰属する 四半期純利益	55,089	57,113	+ 3.7	280,000	+ 15.7
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：	円	円	%	円	%
基本的	50.44	52.89	+ 4.9	259.32	+ 16.3
希薄化後	50.44	—	—	—	—

	2017年12月期 (2017年12月31日現在)	2018年12月期 (2018年3月31日現在)	増減率
総資産	百万円 5,198,291	百万円 4,978,423	△ 4.2
株主資本	百万円 2,870,630	百万円 2,742,818	△ 4.5

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



## 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成30年4月25日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <http://www.canon.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 清水 栄次

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	960,712	△1.2	77,083	5.3	85,759	9.9	57,113	3.7
29年12月期第1四半期	972,761	22.0	73,190	97.9	78,010	70.5	55,089	96.8

(注)四半期包括利益 30年12月期第1四半期 △37,081百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 17,351百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	52.89	—
29年12月期第1四半期	50.44	50.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,978,423	2,964,164	2,742,818	55.1
29年12月期	5,198,291	3,096,175	2,870,630	55.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	75.00	—	85.00	160.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の1株当たり配当金については未定です。

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,300,000	5.4	404,000	25.6	420,000	18.7	280,000	15.7	259.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表 (7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	1,333,763,464 株	29年12月期	1,333,763,464 株
-----------	-----------------	---------	-----------------

② 期末自己株式数

30年12月期1Q	254,009,326 株	29年12月期	254,007,681 株
-----------	---------------	---------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	1,079,754,852 株	29年12月期1Q	1,092,067,539 株
-----------	-----------------	-----------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご覧ください。

## 目次

1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 当四半期の概況 .....	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 通期の見通し .....	4
2. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結売上高明細表 .....	7
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 継続企業的前提に関する注記 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 .....	9
主要な会計方針 .....	9

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 当四半期の概況

2018年第1四半期の世界経済を見ますと、米国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を受けて、着実な回復が続きました。欧州の経済も、輸出の拡大や設備投資の増加を背景に、底堅く推移しました。中国の経済は、堅調な個人消費に支えられて安定成長を維持し、インドや東南アジア諸国の経済も持ち直しの動きが続きました。わが国の経済は、設備投資が緩やかに増加し、個人消費にも改善がみられました。世界経済全体では、総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機やレーザープリンターの需要は、ほぼ前年同期並みに推移しました。カメラの需要は縮小傾向が続きましたが、インクジェットプリンターの市場は先進国での縮小を新興国での成長が補い、前年同期並みとなりました。医療機器の需要は海外を中心に堅調に推移し、産業機器の市場では、半導体露光装置への設備投資が拡大しました。また、ネットワークカメラ市場についても引き続き拡大基調で推移しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは前年同期比で約6円円高の108.03円、ユーロが前年同期比で約12円円安の133.10円となりました。

当四半期は、オフィス向け複合機はカラー機が市場の伸びを上回る成長を実現し、販売台数は前年同期を上回りました。レーザープリンターも販売を強化しているハイエンドモデルの売上が伸長し、販売台数は前年同期を上回りました。レンズ交換式デジタルカメラやコンパクトデジタルカメラは、市場の縮小に加えて、前年同期の販売が熊本地震による供給不足からの回復により高い水準であったこともあり、販売台数は前年同期を下回りました。インクジェットプリンターは、大容量インクモデルが新興国を中心に堅調に推移したものの、全体の販売台数は前年同期を下回りました。医療機器は、キヤノンメディカルシステムズ社の買収完了に伴う買い控えの解消により前年同期の販売水準が高かったこともあり、減収となりました。産業機器では、好調な市況を背景に、半導体露光装置の販売台数が前年同期を大きく上回り、ネットワークカメラも需要の拡大を捉えて順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当四半期の売上高は、前年同期比1.2%減の9,607億円となりました。収益認識に関する新会計基準の適用に伴い一部の費用を営業費用から売上原価へ組み替えたことなどにより、売上総利益率は前年同期を1.8ポイント下回る46.3%となり、売上総利益は前年同期比4.9%減の4,447億円となりました。営業費用は上記の組み替え影響に加え、グループを挙げて継続的なコストダウン活動や経費削減活動を徹底した結果、前年同期比6.8%減の3,676億円となり、営業利益は前年同期比5.3%増の771億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により前年同期に対して39億円好転したため、税引前四半期純利益は前年同期比9.9%増の858億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.7%増の571億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ2円45銭増加し52円89銭となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、主力のA3カラー機imageRUNNER ADVANCE C5500シリーズをはじめとして、ラインアップの強化を図った次世代カラー機全体の拡販を推し進めた結果、販売台数は前年同期を上回りました。デジタルカットシートプリンターについては、オセ社が製造する高速カットシート・インクジェットプリンターのVarioPrint i300が低ランニングコストの優位性を活かし、順調に受注を獲得しました。レーザープリンターは、省電力・小型化に加えて高い生産性を追求した新製品が好調に推移しましたが、消耗品は前年同期の販売水準が高かったこともあり減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期並みの4,577億円となり、営業利益は前年同期比4.3%減の530億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、全体の販売台数は前年同期を下回りましたが、EOS 6D Mark IIなどのハイアマ向け製品の販売が底堅く推移するとともに、ミラーレスカメラではエントリーユーザー向けEOS M100などが好調に推移したことで、欧米の主要国やわが国を中心にトップシェアを堅持しました。コンパクトデジタルカメラについても、市場縮小の影響を受けて全体の販売台数は減少しましたが、高画質を追求したPowerShot Gシリーズなどの高付加価値製品の販売は堅調に推移しました。インクジェットプリンターは、色の再現性や操作性を向上させた新興国向けの大容量インクモデルの新製品が売上を伸ばしましたが、全体の販売台数は前年同期を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比8.4%減の2,218億円となり、営業利益は前年同期比15.5%減の247億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、キヤノンメディカルシステムズ社が販売するCT装置がわが国でトップシェアを堅持し、超音波診断装置では新製品Aplio iシリーズが欧州を中心に販売を伸ばしたものの、買収完了前の買い控え解消により前年同期の売上が高水準であったことなどにより、全体としては減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比11.1%減の1,171億円となりましたが、営業利益については、収益性の向上に向け採算性の低い製品の販売を絞ったことなどから、前年同期比6.2%増の105億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、データセンター向けメモリーの需要拡大を捉えて販売台数を大幅に伸ばし、有機ELディスプレイ製造装置についてもモバイル機器に搭載される高精細な有機ELパネルへの堅調な需要を背景に売上を伸ばしました。ネットワークカメラについても、市場の拡大が続くなか、アクシス社の売上が伸長しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比16.1%増の1,885億円となり、営業利益は前年同期比113.6%増の186億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、運転資金や法人税の支払いが増加したことなどにより、前年同期比で1,253億円減少し421億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、主に新製品対応に伴う設備投資が増加した一方、前年同期にはキヤノンメディカルファイナンス社の買収対価の支払いがあったことなどにより、前年同期より2億円減少し499億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で1,251億円減少し78億円の赤字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により957億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の悪化分を合わせて、前期末から1,211億円減少して6,007億円となりました。

## (4) 通期の見通し

第2四半期以降の世界経済は、米国の経済は、税制改革による企業収益の改善や設備投資の拡大が期待されており、底堅い成長が続く見通しです。欧州経済は、輸出の増加が見込まれるものの、英国のEU離脱交渉に対する先行き不透明感が残り、回復は緩やかなものに留まる見込みです。中国は、堅調な個人消費と財政政策により経済成長が持続し、ロシア・ブラジルなどの新興国経済も資源価格の回復などにより成長を維持する見通しです。わが国の経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しを受けて、緩やかな回復が続く見通しです。世界経済全体では、地政学リスクや保護主義の台頭への懸念があるものの、引き続き緩やかな拡大が見込まれております。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、モノクロ機は縮小するものの、カラー機は堅調に推移し、全体としては前年並みとなる見通しです。レーザープリンターについても、新興国での需要の回復傾向が継続し、前年並みに推移する見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、ミラーレスカメラは好調に推移するものの、全体としては緩やかな縮小傾向が継続し、コンパクトデジタルカメラについても、低価格モデルを中心に市場の縮小が続く見通しです。一方、インクジェットプリンターの需要は、新興国市場の拡大を受けて緩やかに回復する見込みです。医療機器の市場は、医療水準の向上を背景とした需要の増加が継続し、海外の先進国を中心に堅調に推移する見通しです。また、産業機器では、半導体露光装置の市場は、メモリー生産能力の増強に向けた設備投資の拡大が続き、FPD露光装置・有機ELディスプレイ製造装置の需要についても、パネルメーカーの活発な投資に伴い堅調に推移する見通しです。ネットワークカメラについても、災害監視や犯罪抑止を目的とした高性能モデルへの買い替え需要に加え、マーケティング支援などへの多様な用途への展開による市場の拡大が続く見込みです。

業績見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル107円、ユーロ132円とし、通期の前期比で米ドルは約5円の円高、ユーロは約6円の円安を想定しております。

通期の連結業績見通しは、為替レートや経済環境の変化が業績に与える影響が軽微なため、前回発表予想を据え置き、売上高4兆3,000億円(前期比5.4%増)、営業利益4,040億円(前期比25.6%増)、税引前当期純利益4,200億円(前期比18.7%増)及び当社株主に帰属する当期純利益2,800億円(前期比15.7%増)としております。

## 【連結業績予想】

通期(2018年1月1日～2018年12月31日)

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率 (%) (B - C) / C
売上高	4,300,000	4,300,000	-	4,080,015	5.4%
営業利益 ※	404,000	404,000	-	321,605	25.6%
税引前当期純利益	420,000	420,000	-	353,884	18.7%
当社株主に帰属する 当期純利益	280,000	280,000	-	241,923	15.7%

※ 営業利益については、米国財務会計基準書 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用」の適用に伴い、勤務費用以外の要素について、営業外収益及び費用への組替を行っております。前期実績、前回発表予想、今回修正予想の影響額はそれぞれ、9,874百万円、16,000百万円、16,000百万円であります。なお、当該会計基準変更の詳細に関しては、9ページ「2. 四半期連結財務諸表(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2017年12月期 (2017年12月31日現在)	2018年12月期 (2018年3月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,232,649)	(2,097,892)	(△134,757)
	現金及び現金同等物	721,814	600,711	△121,103
	短期投資	1,965	1,301	△664
	売上債権	650,872	583,729	△67,143
	たな卸資産	570,033	588,484	18,451
	前払費用及びその他の流動資産	287,965	323,667	35,702
	固定資産	(2,965,642)	(2,880,531)	(△85,111)
	長期債権	35,444	23,748	△11,696
	投資	48,320	49,228	908
	有形固定資産	1,126,620	1,102,063	△24,557
	無形固定資産	420,972	407,046	△13,926
	のれん	936,722	913,926	△22,796
	その他の資産	397,564	384,520	△13,044
	資産合計	5,198,291	4,978,423	△219,868
	負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,109,480)	(1,047,297)
短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務		39,328	38,844	△484
買入債務		380,654	386,931	6,277
未払法人税等		77,501	36,780	△40,721
未払費用		330,188	319,801	△10,387
その他の流動負債		281,809	264,941	△16,868
固定負債		(992,636)	(966,962)	(△25,674)
長期債務		493,238	493,862	624
未払退職及び年金費用		365,582	351,214	△14,368
その他の固定負債		133,816	121,886	△11,930
負債合計		(2,102,116)	(2,014,259)	(△87,857)
株主資本		(2,870,630)	(2,742,818)	(△127,812)
資本金		174,762	174,762	-
資本剰余金		401,386	401,386	-
利益剰余金合計		(3,496,191)	(3,466,762)	(△29,429)
利益準備金	66,879	67,043	164	
その他の利益剰余金	3,429,312	3,399,719	△29,593	
その他の包括利益(損失)累計額	△143,228	△241,604	△98,376	
自己株式	△1,058,481	△1,058,488	△7	
非支配持分	225,545	221,346	△4,199	
純資産合計	(3,096,175)	(2,964,164)	(△132,011)	
負債及び純資産合計	5,198,291	4,978,423	△219,868	

	2017年12月31日	2018年3月31日
(注) 1. 貸倒引当金	13,378	13,059
2. 減価償却累計額	2,638,055	2,627,126
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	30,208	△64,367
未実現有価証券評価損益	5,484	141
金融派生商品損益	△180	1,102
年金債務調整額	△178,740	△178,480



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年3月31日)		2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	972,761	100.0	960,712	100.0	△12,049
売上原価	504,952	51.9	516,018	53.7	11,066
売上総利益	467,809	48.1	444,694	46.3	△23,115
営業費用					
販売費及び一般管理費	312,525	32.2	288,691	30.1	△23,834
研究開発費	82,094	8.4	78,920	8.2	△3,174
合計	394,619	40.6	367,611	38.3	△27,008
営業利益	73,190	7.5	77,083	8.0	3,893
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,279		1,952		673
支払利息	△248		△257		△9
その他－純額	3,789		6,981		3,192
合計	4,820	0.5	8,676	0.9	3,856
税引前四半期純利益	78,010	8.0	85,759	8.9	7,749
法人税等	20,309	2.1	25,942	2.7	5,633
非支配持分控除前 四半期純利益	57,701	5.9	59,817	6.2	2,116
非支配持分帰属損益	2,612	0.2	2,704	0.3	92
当社株主に帰属する 四半期純利益	55,089	5.7	57,113	5.9	2,024

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年3月31日)	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
非支配持分控除前四半期純利益	57,701	59,817	2,116
その他の包括利益(損失)			
－ 税効果調整後			
為替換算調整額	△44,094	△98,408	△54,314
未実現有価証券評価損益	340	－	△340
金融派生商品損益	2,873	1,265	△1,608
年金債務調整額	531	245	△286
合計	△40,350	△96,898	△56,548
四半期包括利益(損失)	17,351	△37,081	△54,432
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	1,185	△1,161	△2,346
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	16,166	△35,920	△52,086

(3) 四半期連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年3月31日)		2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年3月31日)		2018年12月期 2017年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	457,745	47.1	457,722	47.6	100.0
イメージングシステム	242,059	24.9	221,799	23.1	91.6
メディカルシステム	131,755	13.5	117,065	12.2	88.9
産業機器その他	162,460	16.7	188,548	19.6	116.1
消 去	△21,258	△2.2	△24,422	△2.5	—
合 計	972,761	100.0	960,712	100.0	98.8
国 内	230,567	23.7	224,940	23.4	97.6
海 外	742,194	76.3	735,772	76.6	99.1
米 州	255,873	26.3	239,611	24.9	93.6
欧 州	241,572	24.8	247,849	25.8	102.6
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	244,749	25.2	248,312	25.9	101.5

\*当社は、従来、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、2017年第2四半期より独立したメディカルシステムビジネスユニットとして開示しております。なお、2017年第1四半期連結会計期間については、当該ビジネスを産業機器その他ビジネスユニットからメディカルシステムビジネスユニットへ組み替えております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、  
デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、  
交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、  
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓

メディカルシステムビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、  
マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年3月31日)	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前四半期純利益	57,701	59,817
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	62,139	60,537
固定資産売却損	1,075	867
法人税等繰延税額	△5,205	△7,910
売上債権の減少	53,739	19,680
たな卸資産の増加	△19,618	△38,216
買入債務の増加	22,968	7,607
未払法人税等の増加(△減少)	5,669	△40,110
未払費用の減少	△5,599	△171
未払(前払)退職及び年金費用の増加(△減少)	1,155	△9,538
その他－純額	△6,603	△10,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,421	42,143
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産購入額	△43,624	△47,773
固定資産売却額	150	1,024
有価証券購入額	—	△835
有価証券売却額及び償還額	556	263
定期預金の減少(△増加)－純額	△1,957	567
事業取得額(取得現金控除後)	△5,135	△2,592
投資による支払額	△87	△565
その他－純額	1	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,096	△49,921
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期債務による調達額	1,061	43
長期債務の返済額	△312	△2,821
短期借入金の増加－純額	540	1,804
配当金の支払額	△81,905	△91,779
自己株式取得及び処分	△4	△7
その他－純額	△2,826	△2,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,446	△95,721
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△9,418	△17,604
現金及び現金同等物の純増減額	24,461	△121,103
現金及び現金同等物の期首残高	630,193	721,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	654,654	600,711

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

## 新会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行し、その後、一部を修正しております。この基準は、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しております。当社は、この基準を、適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用による、期首の利益剰余金への累積影響額および当四半期の経営成績への影響に重要性はありません。なお、当社はこの基準の適用に伴い、サービスに関する履行義務の範囲の見直しを実施しました。その結果、サービスに関連する一部の費用について、営業費用から売上原価への組替を行っており、当四半期における組替額は29,299百万円であります。

2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。この基準は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うものです。この基準においては、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することが求められております。当社は、この基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用により、当社は、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能有価証券に係る税効果調整後の未実現利益5,343百万円を期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

2017年3月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。この基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外収益及び費用に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社はこの基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。なお、第116期第1四半期及び第117期第1四半期、第116期及び第117期において、この基準の適用により営業利益が減少し、営業外収益及び費用が増加します。影響額はそれぞれ、3,110百万円及び2,475百万円、12,441百万円及び9,874百万円であります。